

社会をクリティカルに読み解く力を育てる社会科公民授業の開発

— 小単元「景気と経済政策—なぜ景気回復したのか?—」の場合 —

蓮尾 陽平

本校では、2009年度より「クリティカルシンキングを育成する中等教育教育課程の開発」という研究課題を掲げ、研究開発を実施している。学校全体での6カ年一貫カリキュラムの中でクリティカルシンキングとしてどのような学力を育成しようとするのかという課題はここでは論じないとして、社会科は教科としてクリティカルシンキング育成のどの部分を担うべきなのか。本稿では、社会科で育成したいクリティカルシンキングを「社会をクリティカルに読み解く力」とし、それを育成する授業を開発する。なお、開発した授業は本校で実施している研究開発において新設された新教科「現代への視座」の中の高校1年で設定されている科目「社会科学入門」の授業案として開発、実践したものである。

1. はじめに

子どもが社会をよりよく学ぶために、思考は不可欠なものである。我々はある社会的事象についてわかろうとすると、その事象に対して「何か」「なぜか」といった問いを投げかけ、いろいろと調べながら仮説と検証を繰り返していくことで答えにたどりつき、その社会的事象に関する知識を獲得している。この過程が思考であり、まさに「思考は問いと答えの間にある」¹⁾のである。したがって、子どもが社会をより深く、より誤り少なく学ぶことができるようにするためには、思考力の育成が重要となるのである。

しかし、これまで社会科は「暗記教科」と一般的にとらえられ、すぐれた先人（研究者）の思考の結果として教科書等書かれている知識をできるだけ多く獲得することが学習の中心におかれてきた。このような方法では、社会的事象について書かれている情報内容を知識として獲得するという意味での「社会を学ぶ」ということにしかならず、社会的事象について深く思考させるものにはなっていない。

一方で、情報技術が発達した現代においては、教科書以外にも書籍、新聞などの活字メディアやテレビ等の映像メディア、インターネットなどのマルチメディアなど、社会に関する情報を獲得するツールはさまざまに存在している。その中には、信頼性の高いものから低いものまでさまざまな情報が氾濫している。また、一つの社会的事象に関して相対立する複数の見方が存在しており、どの情報を根拠とするかによって意思決定の内容やとるべき行動が異なってくる。このような中では、与えられた情報を鵜呑みにするのではなく、自分の頭で注意深く考え分析し、社会を読み解いてゆく思考が求められよう。このような思考は一般的にク

リティカルシンキング（批判的思考）と呼ばれるものである。

さまざまなメディアが発達し、社会に関する情報や知識を容易かつ豊富に獲得できる現代であるからこそ、社会科の授業は、子どもが主体的に思考し、クリティカルに社会を読み解いていく力を育てる教科として存在しなければならないのではないかと。

そこで、本稿では、以上のような問題意識をもとに、「クリティカルシンキング」に着目して、社会をクリティカルに読み解く力を育てる社会科公民の授業を開発し、その授業試案を提示する。以下、社会科においてどのようなクリティカルシンキングを、どのような学習によって育成しようとするのかを考察し（2）、それを具現化する授業構成の視点を説明した上で（3）、授業試案を示す（4）。

2. 社会科におけるクリティカルシンキングの育成

社会科の学習において育成しようとするクリティカルシンキングとはどのような力なのか。そして、クリティカルシンキングはどのような学習を組織することによって育てることができるのか。

クリティカルシンキングは一般的に「批判的思考」と訳され、「与えられた情報や知識を鵜呑みにせず、複数の視点から注意深く、論理的に分析する能力や態度」²⁾と定義される。社会科においてクリティカルシンキングをとらえた場合、「複数の視点から注意深く、論理的に分析」しようとする対象の違いから、大きく以下の2つに分けることができる。

①批判的に分析する対象を事実として、よりよい事実判断を導くための思考や態度

②批判的に分析する対象を価値として、よりよい価値判断を導くための思考や態度

①は社会的事象に「なぜか」などと問い、事実の批判的吟味を通して、社会的事象をより誤り少なく説明できる理論や法則を習得・修正していくための思考・態度であり、主に「説明」型授業において育成される。②は社会的論争問題などに対して「どうすべきか」などと問い、複数の価値や解決策の批判的吟味を通して、より合理的な意思決定を行っていくための思考・態度であり、主に「意思決定」型授業において育成される。

本稿においては、①のようにクリティカルシンキングをとらえてその育成を図る授業を開発する。その理由は、第一に、②を育成しようとする場合にもその前提として①が必要であり、よりよい事実判断のための指導が十分になされた上でよりよい価値判断ができるようになるからである。第二に、②を育成する授業は、テーマによっては他教科で習得・育成される内容や能力との関わりから、必然的に学習が教科横断的なものとならざるを得ない場合があり、教科としての社会科の枠を超えることになるからである。したがって、開発する授業では、育成したいクリティカルシンキングを「社会をクリティカルに読み解く力」とし、社会的事象をより深く、より多面的に、より誤り少なく説明できる見方・考え方としての理論を獲得・成長させることをめざしたい。

では、そのような学習をどのように組織すればよいのか。子どもが社会をクリティカルに読み解いていくためには、子どもが持っている社会的な見方・考え方を成長させていくことが重要である。そのためには、授業の中で、子どもが現実の社会を分析し、そこにみられる現象やしぐみに対して問いを発し、その原因や結果、目的や意味を説明していく過程を通して、社会的事象を説明する理論・法則を習得するだけでなく、子どもが既に獲得している理論・法則がどの程度社会を説明するのに有効であるのかを検証するために、現実の社会の別の事象にあてはめ、うまく説明できない場合には理論を修正し、より誤りの少ないものへと成長させることができるよう、学習を組織する必要がある。このように授業は、「現実の社会の事象→一般的な理論」、また「一般的な理論→現実の社会の事象→修正された理論」といったように、現実の社会（具体）と理論（抽象）を往復しながら、子どもが持っている社会的な見方・考え方を成長させていく過程となる。

このように学習を組織することにより、子どもが

社会をクリティカルに読み解いていくための論理的な思考力や、より深く多面的で誤りの少ない見方・考え方、事実に基づいて複数の観点から社会をとらえようとする態度を育成することができると思う。

3. 「景気と経済政策」の授業構成

以上のような考察をもとに、「景気と経済政策」を主題として、社会をクリティカルに読み解く授業の開発を試みた。

本授業においては、景気の動きと経済政策の影響についてクリティカルに読み解いていくために、それに関する見方・考え方を成長させることをねらいとする。

景気と経済政策に関しては、教科書では主にケインズ理論的な有効需要拡大政策の方法とその効果がとり上げられており、生徒はケインズ理論的な財政政策や金融政策の内容、効果についての理論を習得している。しかし、この見方ではとらえることができないのが日本における2002年から2007年までの経済成長であり、この事例を分析することで、生徒の景気と経済政策に関する見方・考え方をより精緻化したり、さらに別の視点からの見方をつけて拡充したりしていく。

授業は「導入」「展開Ⅰ」「展開Ⅱ」「終結」4つのパートで構成されている。「導入」では、日本経済が1990年代の長期にわたる低迷を経て、2002年ごろから景気回復した事実を示し、「長期にわたって低迷していた日本経済は、なぜ2002年以降景気回復したのか？」と授業課題を提示する。「展開Ⅰ」では、景気回復の要因を経済政策の視点から検証する。この時期の政府は、サプライサイド経済学的な経済政策を採用しており、生徒は、これまでに学習してきたケインズ理論的な見方では説明できないことに気づく。そこで「なぜ政府は不景気にもかかわらず公共投資の拡大をしなかったのか？」という問いを当時の経済政策を分析しながら探究し、サプライサイド経済学の理論を習得し、経済政策に関する見方を成長させる。「展開Ⅱ」では、景気回復の要因をGDPの需要面から分析する。この時期の景気拡大は「輸出主導型」といわれており、「輸出の増加（なぜ？）←円安の進行（なぜ？）←ゼロ金利政策と政府による為替政策」という一連の流れを、統計データをもとに論理的に探究していく。最後に、「終結」では、展開Ⅱの内容と関連させながら、「なぜ2007年末から景気が悪化したのか？」を考察し説明させる。以下、その授業試案を示す。

4. 小単元「景気と経済政策—なぜ景気回復したのか?—」学習指導案

1. 主題 景気と経済政策 —なぜ景気回復したのか?—

本小単元では、2002年以降の景気拡大期をとり上げる。2002年以降、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長期の低迷をようやく脱し、低成長ながらもいざなぎ景気を超えて「戦後最長」ともいわれる好況が続いた。ここでは、日本経済が景気回復に至った要因を、さまざまな統計資料などを利用して考察させる。

2. 本時の目標

○日本における2002年以降の景気拡大の要因を、さまざまな統計資料を用いて分析し、政府や日銀の経済政策と関連付けて説明する。

1. 2002年前後の経済政策を事例として、景気安定のための経済政策に関する理論を検証する。

(A) 景気安定のための経済政策には、政府が行う財政政策と日本銀行が行う金融政策とがある。

(B) 不況時の財政政策としては、公共投資の拡大や減税が行われる。

・小泉政権期には、1999年から導入されていた恒久的減税（定率減税）が維持された。

(C) 財政支出の増大による有効需要創出政策は、国債の発行をとまなうため、財政赤字を慢性化させるという問題がある。

・小泉政権期の日本は、バブル崩壊後の財政政策によって国債残高が増大しており、財政赤字を減らす必要があったので、公共投資の拡大は行われなかった。

(D) サプライサイド経済学は、従来のケインズ理論とは異なり、供給側の強化によって経済成長を達成しようとする理論である。

・小泉政権は、「構造改革なくして景気回復なし」というスローガンを掲げた。

・「構造改革」は、日本経済の贅肉をそぎ落とし、供給側を鍛えなおすことで、安易な有効需要創出政策に頼らなくても景気を安定化することができる経済体質をつくるための改革であった。

・小泉政権は、構造改革路線の下で、供給力強化のための規制緩和や公共事業削減、民営化など小さな政府をめざす政策を行った。

(E) 不況時に日本銀行は金利操作などの金融政策によって通貨供給量を増加させる。

・1999年2月から、コールレートをほぼ0%に誘導するゼロ金利政策が行われた。

・ゼロ金利政策は2000年8月にいったん解除されたが、2001年3月に再びコールレートがほぼゼロの水準に誘導された。

・2001年3月からはさらに資金の総量そのものを増やす量的緩和政策が導入された。

(F) 金融政策は企業が資金を調達しやすい状況をつくり投資を促進するが、需要そのものをつくり出すわけではない。

2. 2002年以降のGDP拡大の要因を、統計資料を用いて分析する。

(A) 2002年以降のGDPの増加は、純輸出の増加によってもたらされた。

・2002年以降のGDPの増加には、純輸出の寄与度が大きい。

・2001年以降、GDPにおける純輸出額とその比率が一貫して増加した。

・2001年以降、輸出が大きく増加しているのに対し、輸入の増加は緩やかであったので、その差額である純輸出が増加した。

・輸出の増加によって、自動車産業など輸出関連産業を中心に投資が増加し、GDPが拡大した。

(B) 2000年以降、為替レートが円安に進んだために、輸出が促進され、輸出額が増加した。

・2000年以降、為替レートが円安に推移しており、2007年ごろには1985年の水準にまで円安が進んだ。

・円安によって輸出促進され、輸出額が増加した。

(C) 日銀による金融緩和政策と政府による円売りの為替介入によって、円安が進んだ。

・日本銀行がゼロ金利政策という極度な金融緩和政策を行っていたことから、外国のより高い金利で運用するために円が売られた。

・この時期には、低金利の円で資金を借りて、外貨で運用する「円キャリー取引」がさかんに行われた。

・政府が円高を阻止するために、為替市場に介入し、円売りドル買いの為替政策を行ったので、円安が進んだ。

(D) 2007年以降、アメリカでの金融危機によりアメリカの消費需要が低下し、為替レートも円高に転じたことにより輸出が激減したため、これまで輸出産業の好調に支えられていた日本経済は急速に景気悪化した。

3. 授業展開過程

展開	発問	教授・学習過程	資料	学習内容
導入	<ul style="list-style-type: none"> 近年の日経平均株価の推移からどのようなことが読みとれるか。 現在、日本経済はどのような状態にあるか。 株価の動きからもわかるように、この不 	T：発問する S：答える T：発問する S：答える T：発問する	① ②	<ul style="list-style-type: none"> 2003年ごろから株価が上昇していたが、2007年後半から下落に転じている。 不況である。 日本経済は1990年代初頭のバブル崩壊以降、「失われた

	況に入る前の日本経済はどのような状態であったか。	S: 答える T: 説明する		10年」と呼ばれるように長期にわたって低迷していた。 ・しかし2002年以降は景気が回復し、「戦後最長」ともいわれる好況が続いていた。 (政府の経済政策がうまくいったから?)
	○長期にわたって低迷していた日本経済は、なぜ2002年以降景気回復したのか。	T: 課題提示		
展 開 I	・2002以降の景気回復に、経済政策はどのように関わっていたのか。	T: 発問する		
	・一般に、景気を調整するためにどのような経済政策が行われるか。	T: 発問する S: 答える		・景気安定のための経済政策には、政府が行う財政政策と日本銀行が行う金融政策とがある。
	○2002年前後にはどのような財政政策や金融政策が行われたのだろうか。	T: 発問する S: 考える		
	・一般に、不況時の裁量的財政政策として、どのようなことが行われるか。	T: 発問する S: 答える		・不況時の財政政策としては、公共投資の拡大や減税が行われる。
	・この時期にはどのような財政政策が行われたか。	T: 発問する S: 答える T: 説明する	③	・減税については、1999年から導入されていた恒久的減税(定率減税)が行われていた。
			④	・公共投資については、GDPにおける公的固定資本形成額と比率の推移をみると、1999年以降その額と比率は一貫して減少している。つまり、この時期には大規模な公共投資は行われていないことがわかる。 (…)
	○なぜ不景気にもかかわらず政府は公共投資の拡大をしなかったのか。	T: 発問する S: 考える		・小泉純一郎。2001年4月に小泉政権が成立していた。
	・この時期の首相は誰か。	T: 発問する S: 答える		・「構造改革なくして景気回復なし」
	・小泉首相が掲げたスローガンは何だったか。	T: 発問する S: 答える	⑤	・日本における、経済、財政、行政、社会の各分野の構造を改革すること。景気に関していえば、日本経済の贅肉をそぎ落とし、供給側を鍛えなおすことで、安易な有効需要創出政策に頼らなくても景気を安定化することができる経済体質をつくるための改革といえる。
	・構造改革とは何か。	T: 発問する S: 答える T: 説明する		・財政支出の増大による有効需要創出政策は、国債の発行をとまなうため、財政赤字を慢性化させる。日本は、バブル崩壊後の財政政策によって国債残高が増大しており、財政赤字を減らす必要があった。
				・供給側を強化するために、規制緩和、公共事業の削減、郵政民営化といった政策が行われ、「小さな政府」がめざされた。
				・サプライサイド経済学
	・なぜ構造改革を行う必要があったのか。	T: 発問する S: 答える T: 説明する		○2001年に成立した小泉政権は、「構造改革」を掲げ、従来のケインズ的な裁量的財政政策による景気調整とは異なり、供給側を強化することで景気回復を図るサプライサイド経済学的な経済政策が採用された。したがって、供給力を強化するための規制緩和や公共事業の削減、民営化など、小さな政府をめざす政策が行われ、公共投資の拡大は行われなかった。
・構造改革路線の下で、具体的にどのような政策が行われたのか。	T: 発問する S: 答える		・中央銀行である日本銀行が通貨量を調節することで経済の安定を図る。	
・従来のケインズ理論とは異なり、供給側を強化することで経済成長を達成しようとする経済学理論を何というか。	T: 発問する S: 答える		・通貨量を増加させるために、政策金利を誘導して引き下げる。	
○なぜ不景気にもかかわらず政府は公共投資の拡大をしなかったのか。	T: 発問する S: 答える T: 説明する		・通貨量を増加させるために、預金準備率を引き下げる。	
			・公開市場操作で買いオペレーションを行うことで政策金利を引き下げる。	
・金融政策とはどのような政策か。	T: 発問する S: 答える		・金融機関どうして短期間の資金の貸借を行う際の金利であるコールレートが誘導の対象となる。	
・不況時にはどのような金融政策が行われるか。	T: 発問する S: 答える		⑥	・1999年2月から、コールレートをほぼ0%に誘導するゼロ金利政策が行われた。
・どのようにして政策金利を誘導するのか。	T: 発問する S: 答える			
・誘導の対象となるのはどの金利か。	T: 発問する S: 答える			
○実際に日本銀行がどのような金融政策を行ったかをみてみよう。2002年前後のコ	T: 発問する S: 答える			

	<p>ールレートの水準はどうなっているか。</p> <p>○これらの財政政策や金融政策は、2002以降の景気回復に、どのように関わっていると考えられるか。</p> <p>・しかしながら、経済全体の生産性が向上しても、多くの失業者がいる状況で需要が増加しなければ、GDPが増加しないのではないか。また、金融政策により企業が資金を借りやすい状況をつくっても、需要をつくり出すわけではないのではないか。</p>	<p>T：説明する</p> <p>T：発問する S：答える T：説明する</p> <p>T：投げかける</p>	<p>・ゼロ金利政策は2000年8月にいったん解除されたが、2001年3月に再びコールレートがほぼゼロの水準に誘導された。</p> <p>・2001年3月からはさらに資金の総量そのものを増やす量的緩和政策が導入された。</p> <p>○小泉政権が行った規制緩和などの構造改革によって、供給側の効率化を進めた結果、日本経済全体の生産力が向上し、GDPの増加につながったといえるのではないか。</p> <p>○日本銀行が行ったゼロ金利政策や量的緩和政策によって、企業が資金を調達しやすい状況をつくった結果、投資が促進され、GDPの増加につながったといえるのではないか。</p> <p>・2002年以降の景気回復には、日本経済の需要の増加をもたらした何らかの要因が考えられるのでは？</p>
<p>展開 II</p>	<p>○なぜ2002年以降GDPが拡大したのだろうか。</p> <p>・GDPを需要の面からみると、何の合計といえるか。</p> <p>・2002年以降の景気拡大には、GDPを構成する項目のうち、特にどの項目の寄与度が大きいといえるか。</p> <p>・純輸出とは何か。</p> <p>○なぜ純輸出が増加したのか。</p> <p>・なぜ輸出が大きく増加したのか。どのような要因が考えられるだろうか。</p> <p>・2002年前後の為替レートはどのように推移しているか。</p> <p>・アメリカドルとのレートだけでなく、主な貿易相手国通貨の為替レートを貿易額で重みづけして算出した実質実効為替レートをみると、為替レートはどのように推移しているか。</p> <p>・なぜ円安が進んだのか。どのような場合に為替レートは円安になるのか。</p> <p>・なぜこの時期に円売りが増加したのか。</p> <p>・2001年以降、輸出が大きく増加したのに対して、輸入の増加が小さかったのはなぜか。</p> <p>○なぜ純輸出が増加したのか。</p>	<p>T：発問する</p> <p>T：発問する S：答える T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：考える</p> <p>T：発問する S：答える T：説明する</p> <p>T：発問する S：答える T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える T：説明する</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p>	<p>・消費＋投資＋政府支出＋純輸出</p> <p>⑦ 純輸出の寄与度が大きいといえる。</p> <p>⑧ 2001年以降、GDPにおける純輸出額とその比率が一貫して増加している。</p> <p>・輸出から輸入を差し引いたもの。</p> <p>⑨ 2001年以降、輸出が大きく増加しているのに対し、輸入の増加は緩やかである。したがって、その差額である純輸出が増加した。</p> <p>・日本の技術革新により、魅力的な製品開発が行われたこと。</p> <p>・日本にとって特に大きな海外市場であるアメリカや中国の景気拡大による需要の増加。</p> <p>・円安による輸出促進。</p> <p>⑩ 円ドルレートは2000年以降、円高と円安を交互に繰り返していた。特に円安が進んだとはいえない。</p> <p>⑪ 2000年以降、為替レートが円安に推移しており、2007年ごろには1985年の水準にまで円安が進んでいる。</p> <p>・円売り（円の供給）が増加した場合に為替レートは円安になる。</p> <p>⑫ 日本銀行がゼロ金利政策という極度な金融緩和政策を行っていたことから、外国のより高い金利で運用するために円が売られた。この時期には、低金利の円で資金を借りて、外貨で運用する「円キャリー取引」がさかんに行われた。</p> <p>⑬ 政府が円高を阻止するために、為替市場に介入し、円売りドル買いの為替政策を行ったので、円安が進んだ。</p> <p>・この時期為替レートが円安に進んだために、輸入が抑制されたからではないか。</p> <p>・国内の需要がそれほど大きくなかったからではないか。</p> <p>○日銀による金融緩和政策と政府による円売りの為替介入によって円安が進んだことで、輸入が抑制される一</p>

	○なぜ2002年以降GDPが拡大したのだろうか。	T: 説明する T: 発問する S: 答える T: 説明する		方で輸出が大きく拡大したため、純輸出が大きく増加した。 ・輸出の増加によって、自動車産業など輸出関連産業を中心に投資が増加し、GDPが拡大したと考えられる。
終結	○なぜ景気が悪化したのか。	T: 発問する S: 考える S: 答える T: 説明する	⑬	○アメリカでの金融危機によりアメリカの消費需要が低下し、為替レートも円高に転じたことにより輸出が激減したため、これまで輸出産業の好調に支えられていた日本経済も大きく低迷することとなったと考えられる。

4. 資料出典

①日経平均株価（月末値）の推移（2000～2009年）〈データ出所：日本銀行HP〉，②日本の実質経済成長率の推移（1990～2008年）〈データ出所：内閣府HP「国民経済計算」〉，③1994年以降の主な税制の動き（石弘光『税の負担はどうか』中公新書，2004，pp. 42-43），④GDPにおける公的固定資本形成額とその比率（1995～2008年）〈データ出所：内閣府HP「国民経済計算」〉，⑤小泉政権の経済政策『最新現代社会資料集2009』第一学習社，2009，p. 105），⑥コールレート（無担保コール翌日物）の推移（1998～2008年）〈データ出所：日本銀行HP〉，⑦経済成長率に対する需要別寄与度の推移（2001～2008年）〈データ出所：内閣府HP「国民経済計算」〉，⑧GDPにおける純輸出額とその比率〈データ出所：内閣府HP「国民経済計算」〉，⑨輸出額と輸入額の推移（1999～2008年）〈データ出所：内閣府HP「国民経済計算」〉，⑩円ドルレートの推移（2000～2009年）〈yahooファイナンスHP（2009年11月19日）〉，⑪実質実効為替レートの推移（1970～2009年）〈日本銀行HP（2009年11月19日）〉，⑫政府による為替介入額（2002～2004年）〈財務省HP「外国為替平衡操作の実施状況」（2009年11月19日）〉，⑬2008年の日本の輸出動向（野口悠紀雄『未曾有の経済危機 克服の処方箋』ダイヤモンド社，2009，p. 6）

5. おわりに

開発した授業試案は、これからさらにその内容を吟味し、精緻化する必要があるが、本授業において育成しようとする学力をまとめると以下の3点である。

- ①社会的事象に対して問いを投げかけ、論理的に思考し、判断する力
- ②思考の結果としての、社会的事象をより深く、多面的に、誤り少なく説明できる見方・考え方
- ③自らの見方・考え方を吟味・修正しながら社会的事象をよりよくとらえようとする態度

すなわちこの3つによって構成される学力を「社会をクリティカルに読み解く力」と考える。社会科において育成しようとするクリティカルシンキングは、単なる思考力だけでなく、常に修正・更新しようとする態度をとらえた、思考の結果としての社会の見方・考え方も含んだ総体であるにとらえたい。

【註】

- 1) 森分孝治「社会科における思考力育成の基本原則—形式主義・活動主義的偏向の克服のために—」全国社会科教育学会『社会科研究』第47号，1997，pp. 4。
- 2) 鈴木健ほか編『クリティカル・シンキングと教育』世界思想社，2006，p. 8。

【主要参考文献】

- ・森分孝治「市民的資質育成における社会科教育—合理的意思決定—」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第13号，2001年，pp. 43-50。
- ・森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書，1978年。
- ・榊原英資『強い円は日本の国益』東洋経済新報社，2008年。
- ・滝田洋一『通貨を読む（第2版）ドル・円・ユーロ・元のゆくえ』日経文庫，2007年。
- ・野口悠紀雄『円安バブルの崩壊 金融緩和政策の大失敗』ダイヤモンド社，2008年。
- ・野口悠紀雄『未曾有の経済危機 克服の処方箋』ダイヤモンド社，2009年。